

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	国際交流一般管理事業	
予算書の事業名	22. 国際交流一般管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333019
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際理解	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
国際交流、国際社会への知的向上のため、国際交流事業を企画。また、民間団体、市民間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。国際交流事業全般の管理。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国際交流担当職員や青少年の海外研修に参加する者	① 国際交流担当職員	人	2	2	3	3	3
		② 青少年の海外研修に参加する者	人	2	0	3	3	3
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 国際関係団体が主催する研修会等に参加したり資料収集することで、情報交換の実施や国際交流事業を促進する。 海外研修に参加する魚津市内の研修生に助成する。	① 研修会参加・情報収集職員数	人	2	2	3	3	3
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 青少年の海外研修に参加する者	人	2	0	3	3	3
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 国際交流に関する情報交換及び職員の資質向上を図る。また、海外研修に参加した青少年が研修を通して国際的な視野が育ったと感じることができる。	① 国際交流に関する知識が高まったと感じる職員・研修参加者	人	4	2	6	6	6
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 国際理解・交流が深まっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 関係団体に加盟することにより、国際理解や交流を進めるためのきっかけ作りを目的としている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	207	227	227	227	227
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	207	0	227	227	227
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事務事業開始当時は、市内在住の外国人が増加していた。平成21年度は、前年よりも在住外国人が減少したが、今後ますますグローバル化が進展すると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	354	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	925	1,489	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,132	1,489	1,489	1,489	1,489
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国際交流事業や環日本海諸国との交流促進。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	負担金を支出している協会等に加盟している市と金額は把握。しかし、国際交流事業全般については広範囲にわたっており把握しきれない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな職員・市民が増加するが対象となる人が一部であるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払対象団体は、県や各市のほとんどが構成員となっており、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国際交流事業全般にわたる庶務的内容の事業であるため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 負担金補助の性質上負担を求めものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	なし	コストと成果の方向性 成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続する。 ただし、負担金の見直しを慎重に検討していかなければならない。県知事が代表であったり、県内のほとんどの市が加入していることを理由に少額負担金を支出し続けることは問題であり、成果を評価する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------